

平成28年11月15日開催の部長会議の報告をします。

## 部長会議報告書

平成28年11月15日(火)

3階第2会議室9:15～

### 1. 議題・課題等提案

#### (1) 上下水道部

桑名市における、未普及地域の持続的かつ効率的な汚水処理システムの構築～桑名モデル～

#### 1 現状

##### 1) 現状

桑名市の公共下水道の汚水処理人口普及率は、平成27年度末で75.0%である。未普及対策は「桑名市における、未普及地域の持続的かつ効率的な汚水処理システムの構築～桑名モデル～」として、10年概成に向けて、国土交通省、三重県、日本下水道事業団と連携しながら、下水道処理人口普及率約90%を目指し進めているところである。平成28年2月23日には、日本下水道事業団と桑名市との間で「桑名市下水道10年概成対象整備区域の管渠整備に関する合意書」を締結した。

桑名モデルの3つのポイントとして、

- ・平成26年1月に国土交通省、農林水産省、環境省が3省統一で策定・公表した「持続的な汚水処理システムの構築に向けた都道府県構想策定マニュアル」に基づき、時間軸の観点を導入しつつ、汚水処理手法を検証する。
- ・弾力的な発想や民間活力及び地域の人材資源の活用により、社会コストの最小化と地域活力の向上を目指す。
- ・業績指標目標を設定し、進捗状況と効果を評価しつつ、常に事業の適正化を図る。

事業区域と整備手順は、図に示したとおり第1期(グリーン)93.4ha、第2期(ブルー)125.7ha、第3期(ピンク)135.9haの順に進め、10年間で合計355.0haを整備したい。

##### 2) 進捗状況

平成29年度から10年間でコストキャップ型下水道として約355haの整備を予定しており、平成28年度は事業認可区域の約94haの実施設計を行っている。その中で、下水道整備推進重点化事業の対象である低コスト手法の採用等により残整備区域における1人あたりの下水道整備費用が60万円以下になるよう取り組んでいる。

また、国土交通省・中部地方整備局・三重県・日本下水道事業団と桑名市で構成する第2回フォローアップ連絡会を平成28年10月に開催し業績指標の設定を行なったところである。

下水道整備推進重点化事業は、下水道整備の早期概成及び効率化の実現を目的に、市町村が低コスト技術の採用やPPP/PFI手法の導入等高度な創意工夫により、一般的な下水道整備費用と比較して大幅なコスト削減を図るアクションプランに基づいて行う事業である。

低コスト手法を用いた取組みは図に示したとおりであり、民間活力や人材資源を活用することなどにより工事費の削減に努めていく。

## 2 課題・方針

### 1) 課題

- ・下水道人口処理普及率が全国平均より低く、公共下水道整備に時間を要している。（モノ）
- ・公共下水道の整備・管理に必要な人・財源を確保する必要がある。（ヒト、カネ）

### 2) 今後の方針と進め方

- ・今後10年概成に向けて、従来の下水道整備に比べ約3倍のスピードにより平成38年までに下水道処理人口普及率を約90%とする。（モノの指標）
- ・今後10年間の投資計画の前提として、低コスト技術や民間活力の導入により低コスト型の整備を行う計画である。（カネの指標）
- ・計画的な執行体制の確保と健全な下水道経営を持続的に進める。（ヒト、カネの指標）

### 3) 方針に基づいた業績指標の設定

#### ①下水道処理人口普及率（%）＜モノ＞

事業の整備状況を示した指標として「下水道処理人口普及率（%）＝処理区域内人口／行政区内人口」の算定式から下水道処理人口普及率90%以上を目指すものである。

選定理由は、下水道整備10年概成の目標となっているためである。

#### ②処理区域内人口増加1人あたり下水道整備費（円／人）＜カネ＞

1人あたりの整備費用を示す指標として「1人あたり下水道整備費（円／人）＝下水道整備費／処理区域内増加人口」の算定式から人口1人あたりの下水道整備費60万円以下を目指すものである。

選定理由は、コスト縮減技術や大規模発注、民間活力の活用等により、低コスト型の下水道整備を進めることとしているためである。

#### ③汚水処理原価（円／m<sup>3</sup>）＜カネ＞

有収水量1m<sup>3</sup>あたりの汚水処理に要する費用であり、汚水処理コストを示す指標として「汚水処理原価（円／m<sup>3</sup>）＝汚水処理費／年間有収水量」で算出する。

選定理由は、下水道事業を持続的に進めるため、財政状況を管理運営する必要がある、経営の健全性や効率性が判断できる指標であるためである。汚水処理原価は、年間有収水量が増えれば下がるので、整備した箇所ですぐ早く接続するように促していきたい。事業を進めるに当たり多額の資本費が投入されるため、計画期間内は汚水処理原価が高くなるが事業終了により低減していく。

#### ④職員1人あたりの管渠新規整備面積比率＜ヒト＞

従来の管渠整備方式に対し、桑名モデルで急速に整備される職員1人あたり整備面積を比率で示す指標で、「職員1人あたりの管渠新規整備面積比率＝桑名モデルによる職員1人あたり整備面積／従来方式による職員1人あたり整備面積」で算出する。

選定理由は、10年間で下水道処理人口普及率を約90%まで急速に進めるため、従来のスピードの約3～5倍のスピードで管渠整備を行う必要がある。そのため、日本下水道事業団の協力により、加速的に進められる整備について進捗の管理・評価を行うため、執行体制の観点から指標として設定したものである。

### 4) 業績指標の目標値（案）

表に示したとおり、4つの業績指標について、それぞれ第1期（平成31年度末）、第2期（平成35年度末）、最終期（平成38年度末）で目標値を定めて取組みを進めていく。

### 3 フォローアップ連絡会

#### 1) フォローアップ連絡会

国土交通省・中部地方整備局・三重県・日本下水道事業団と桑名市で構成するフォローアップ連絡会を設け、計画的に工事の整備がなされているか現状の把握を行い、課題があれば解決手法の検討を行う。

#### 2) 業績指標

「ヒト」「モノ」「カネ」の視点における分野ごとの現状評価を整理し、強みや弱みの把握を行い、適正な指標を選定し、10年間の事業実施による効果（目標値）を設定する。設定した指標の推移の確認を行う。

#### 3) 事業効果

経営面、市民満足度等のあらゆる視点から効果を検証していく。

### 4 スケジュール

表に示したとおり、フォローアップ連絡会は、毎年開催していきたい。

第1期工事については、平成28年度に実施設計を行い、平成29年度から工事に着手する予定である。

第2期工事は、平成30年度に実施設計を行い、平成31年度から工事に着手する予定である。

第3期工事は、平成34年度に実施設計を行い、平成35年度から工事に着手したいと考えている。

工事については大規模な発注となりますことから地域住民への周知を図るとともに、第1期分工事については、自治会等から要望をいただいていることから、スケジュールに沿ってしっかりと進めていきたいと考えている。

#### (市長、副市長の意見)

・低金利である現状を踏まえ、10年となっている計画を前倒しして、少しでも早く完了するように取組みを進めてもらいたい。

## 2. その他

- ・「人権週間」における街頭啓発への参加について（市民安全部）

12月4日から10日までの人権週間にあわせて、12月5日に街頭啓発を実施する。職員の割当ては班編成表に示したとおりとなるので、ご協力をお願いしたい。

- ・ごみ処理施設リサイクルの森の火災事故について（桑名広域清掃事業組合）

11月1日夜遅くから2日未明にかけてRDF処理施設内で火災事故が発生した。火災発生場所はRDF化施設の4階、製造ラインA系統のごみ搬送コンベアであった。幸い負傷者はなかった。現在、消防本部で出火原因を調査中である。今後は、消防本部の指導のもと適切な対応をしていきたいと考えている。

- ・平成29年度当初予算要求状況について（総務部）

平成29年度当初予算は、予算編成方針において一次分、二次分それぞれに一般財源ベースでの歳出予算要求の上限枠を示している。各部局においては、とりわけ一次分について、かなりの取組みをしていただいているところではあるが、要求額を集計すると一次分、二次分とも現時点では上限

枠を大幅に上回っている。一次分は上限233億円に対して約7.4億円が、二次分は上限91.5億円に対して約13.6億円が、いずれも超過している状況である。

歳入の一般財源は、市税や地方消費税交付金を相当額見込み、予算編成方針に基づき財政調整基金の取崩し13億円を含めて普通交付税の合併算定替縮減の影響もあり326億円程度となっている。

歳出要求額は、一次分、二次分の合計が約345億円となっているので、要求ベースでは、差引約19億円の一般財源が不足している状況になる。このことから、一般財源不足分は、歳出を減らすしかないので、この点しっかりと認識をしていただかなければならない。

先月、主要事業について市長、副市長ヒアリングを行い、また、現在、財政課による一次分ヒアリングを進めているところであるが、改めて事業の必要性、緊急性、優先順位などについて精査をお願いすることになる。よろしくをお願いしたい。

・市長選挙事務について（総務部）

11月27日の市長選挙の日が近づいてきている。多くの職員の皆さんに、期日前投票や当日の投票事務、開票事務など色々とお世話になる。よろしくをお願いしたい。

（副市長の意見）

・土地開発公社解散に係る三セク債の償還のほか、新病院整備事業などで、来年度はさらに厳しい財政状況になる。そのため、各部局においても一度事業の精査をしていただきたい。